

# 建設経済部 目標

## 【概要】

建設経済部は、都市政策課・建設課・商工観光課・農林水産課の4課で構成し、適正な土地利用の誘導、道路・橋りょう及び水路の管理・補修及び整備、市営住宅、農林水産業、商工業及び観光、労政に関する施策に取り組んでいます。

建設経済部の目標（平成30年度）	建設経済部長 宮崎 一行
<b>【基本方向】</b> 市民生活や経済活動にとって重要な都市基盤の整備と維持管理を、効果的、効率的に行うことで、市民が今後も住み続けたいと感じられるような魅力あるまちづくりを推進。自然環境を配慮した農林水産業と活気に満ちた商業や工業の発展。観光資源等を発掘し、市の魅力づくりの推進。	
<b>【達成すべき目標】</b> 1 国・県・関連市町村との連携 関係各機関への要望や調整会議等の開催、また各事業の課題に対する打ち合わせを密にし、各事業の着手予定が大幅に後退しないよう情報の共有を図ります。  2 部内、課内会議による情報の共有及び各課横断的な連携体制の確立 部内の組織改変（管理課と建設課の2課を建設課に統合）及び職員数の削減があり、他部局からの異動者も多いため、会議等を開催し情報共有を図ると共に、災害時やイベント時等の部内応援体制等の連携を図ります。  3 富津市経営改革プランに掲載された各事業の見直し ① 都市計画事業等の見直し ② 施設利用振興公社のあり方の検討 ③ 普通建設事業の見直し	<b>【目標の達成度】</b> 1 国・県・関連市町村との連携 県事業に関しては、関連市町の首長や県議にも同席いただき県に対し、強く働きかけを行っています。 また、県君津土木事務所等の関係機関にも足を運び、タイムリーな情報を得ています。  2 部内、課内会議による情報の共有及び各課横断的な連携体制の確立 4課体制として前年度情報共有の部分で課題がありましたが、部内会議等により情報共有し、災害時等の部内応援体制等の連携することができました。 また、事務の効率化等を図るため平成31年度の体制を見直しました。  3 富津市経営改革プランに掲載された各事業の見直し ①県決定の都市計画道路整備との整合を図るため、県と協議中です。 ②施設利用振興公社は、現在指定管理をしている施設について、公募により時期指定管理者として、令和5年度まで民間事業者と共同で管理運営することになりました。 ③平成30年度及び平成31年度当初予算における普通建設事業は、中期財政計画に計上した事業を基本として予算化しました。また、中期財政計

<p>4 地籍調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①地籍調査推進委員会との緊密な連携</li><li>② 事業実施期間の決定</li></ul>	<p>画については、財源の確保の見通しや優先順位等を考慮し計上しました。</p> <p>4 地籍調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①地籍調査推進委員会とは定例的に事業実施に向け、協議を行いました。</li><li>②事業推進のため、県と協議し、地籍調査費負担金の交付要望を行いました。</li></ul>
---	--

# 都市政策課 目標

## 【概要】

都市政策課は、建設政策係・建設調査係・建築住宅係の3係13名で構成し、適正な土地利用の誘導、地籍調査、建築行政、市営住宅の管理に取り組んでいます。

都市政策課の目標（平成30年度）	都市政策課長 茂木 雅宏
<b>【基本方向】</b> 都市公園、市営住宅等を適切に維持管理するとともに、公共建築物の営繕業務を適切に実施します。また、都市計画、開発行為、建築等に関する情報を的確に提供し、まちづくりを推進します。	
<b>【達成すべき目標】</b> 1 市民ふれあい公園陸上競技場改修工事 スポーツ振興くじ助成金を活用し、老朽化した陸上競技場の走路等の改修工事の適正な執行を行います。  2 市民ふれあい公園指定管理者公募の検討等 指定管理者の公募を実施し、公益財団法人富津市施設利用振興公社の在り方について検討を行います。  3 地籍調査事業実施に係る国県との協議 国県に対し地籍調査費負担金の交付要望及び協議を行い、事業推進のための調査費確保に努めます。  4 住宅耐震補助事業 広報ふつつ、ホームページ等により無料の耐震相談会や制度の周知を図るとともに、係長、担当に適時進捗状況を確認し、事業の執行に努めます。	<b>【目標の達成度】</b> 1 市民ふれあい公園陸上競技場改修工事 スポーツ振興くじ助成金を活用し、陸上競技場改修工事を適正に行い、3月に完成しました。  2 市民ふれあい公園指定管理者公募の検討等 指定管理者の公募を実施し、次期指定管理者に、公益財団法人富津市施設利用振興公社と民間事業者の共同体が選定されました。  3 地籍調査事業実施に係る国県との協議 事業推進のため、県に対し地籍調査費負担金の交付要望及び協議を行いました。  4 住宅耐震補助事業 無料相談会を4回開催し、9件の個別相談があり、そのうち4件の耐震実地診断を実施しました。また、耐震改修工事補助を2件、併せて行うリフォーム工事補助も2件出来ました。

# 建設課 目標

## 【概要】

建設課は、管理用地係・建設係・維持補修第一係・維持補修第二係の4係25名体制で、道路・河川・法定外の公共用財産・その他公共土木施設の整備・維持管理及び市道の認定、廃止、変更事務の業務に取り組んでいます。

建設課の目標（平成30年度）	建設課長 藤川 幸男
<b>【基本方向】</b> 利用者が安全・安心で快適に利用できるような道路・橋りょうの適正な管理を行うことと共に、より良い環境で利用できる道路・橋りょう等の施設整備を効率的に行います。	
<b>【達成すべき目標】</b> 1 社会資本整備総合交付金事業及び地方創生道整備推進交付金事業の推進 交付金の交付状況に応じ必要優先順位を勘案し、用地取得、物件補償、工事等を計画的かつ効率的に推進し、平成30年度分を実施します。  2 バスストップ関連整備事業の推進 館山自動車道4車線化事業について、ネクスコと県及び地元住民との連絡調整を密に行い、ネクスコに委託しているバスストップ設置事業等を、何れも平成30年度までに完成させるため、早期に実施します。  3 各区長からの要望書等への対応 要望事項に対して、現地調査、関係部局との打合せや協議を実施し、早急な対応及び回答ができるよう連携を図ります。  4 境界確定・登記業務に精通した職員の育成 関係機関が開催する研修会への参加や公嘱協会委託箇所へ積極的に同行することにより、職員のスキルアップを図ります。	<b>【目標の達成度】</b> 1 社会資本整備総合交付金事業及び地方創生道整備推進交付金事業の推進 各路線の状況・制約に応じ、用地取得や埋蔵文化財調査・改良工事等を実施しました。  2 バスストップ関連整備事業の推進 館山自動車道4車線化事業について、ネクスコと県及び地元住民との連絡調整を密にし、完成延伸を最小限にしました。 また、バスストップの運用開始も4車線の完成を待たずに実行できるよう、ネクスコと調整をしています。  3 各区長からの要望書等への対応 要望事項に対する現地踏査、関係部局及び関係機関との協議・調整を実施し、早急な対応及び回答をするため連携を図りました。  4 境界確定・登記業務に精通した職員の育成 関係機関が開催する研修会への参加や、公嘱協会へ境界立会代行を委託した案件でも積極的に同行することにより、職員のスキルアップを図りました。

# 商工観光課 目標

## 【概要】

商工観光課は、商工係 2 名、観光係 5 名、合計 7 名体制で構成され、商工業の振興や観光振興に係る主要な施策に取り組んでいます。

商工観光課の目標（平成30年度）	商工観光課長 平野 勉
<b>【基本方向】</b> 商工に関する振興施策や観光に関する振興施策を検討し、広域連携による具体的な商工・観光事業を実施することにより、地域の実情に応じた活性化対策を推進します。	
<b>【達成すべき目標】</b> 1 事業承継事業の推進 商工会と連携し、経営者の抱える後継者問題や将来の事業承継について状況把握しつつ、経営者や後継者が計画的に事業承継をできるようサポートします。  2 広域連携等による観光客の誘致 平成29年度2,168千人であり、総合戦略では、平成31年度2,800千人としているため、様々な情報媒体を活用し、県内外に観光PRを行い、本年度の目標を2,484千人として、316千人の増加を目標とします。  3 温泉供給事業経営の存続時期の検討 長期的に安心・安全でかつ安定した温泉供給事業が困難なため、温泉利用者に理解を得ながら、今後の存続時期を検討します。  4 職場ミーティングの開催 課内職員が、部課内の主要事業、重点目標を理解し、共通した認識を持ち、個々の目標についても進行管理を「見える化」できるよう定期的な課内会議や係長以上会議を実施します。	<b>【目標の達成度】</b> 1 事業承継事業の推進 基本編・二代目育成塾・応用編セミナーを開催し、延べ122名に支援を行い、個別相談会では延べ10名の支援を行いました。 3月末現在、支援を行った者の内1件が親族外事業承継に至りました。  2 広域連携等による観光客の誘致 宿泊・滞在型観光推進事業、アクアラインイースト観光連盟による、モニターツアー・ファムトリップを実施し、ブロガー、ライター等による観光情報を県内外に発信し、誘客の推進を行いました。目標の入込数の増加には至りませんでした。  3 温泉供給事業経営の存続時期の検討 温泉利用者の減少や、温泉供給事業としての財政計画や修繕計画等「経営改善を図る抜本的な対策」が見込めない状況であることから、温泉供給事業を廃止方針を決定し、先ず、営業関係者に対し説明を実施しました。  4 職場ミーティングの開催 毎月、定例の打ち合わせを実施し、各種事業に対する共通認識を持ち、協力体制のもと事業の進行管理が図れました。

# 農林水産課 目標

## 【概要】

農林水産課は、農政係、農業振興係、水産係の3係で構成し、農林水産業の振興、農業経営、農業の産業化、鳥獣による農林水産業の被害防止、農山漁村の振興、農林水産業施設整備及び維持管理に取り組んでいます。

農林水産課の目標（平成30年度）	農林水産課長 棟方 雅典
<b>【基本方向】</b> 農林水産業の発展と農山漁村の振興及び農林水産業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための事業を推進します。	
<b>【達成すべき目標】</b> 1 農林水産業の多様な担い手の育成、確保 関係機関、団体と連携し、認定農業者等経営感覚に優れた農林漁業の担い手の育成・確保、法人化の促進及び新規就業者や他産業からの離職就業者への就業相談等の実施や農林漁業技術習得の促進を図り、認定新規就農者、認定農業者の増加を図ります。 2 有害鳥獣対策 富津市有害鳥獣対策協議会による有害鳥獣捕獲事業、防止柵設置事業を支援し、農作物被害対策を実施し、有害鳥獣の捕獲（イノシシ3,300頭、サル100頭、シカ400頭、キョン30頭）及び侵入防止柵の設置（電気柵 6,400m、物理柵 47,000m）を行います。 3 急性悪性家畜伝染病対策の体制整備 部局横断的な組織を検討し、急性悪性家畜伝染病対策本部設置要綱を策定します。 4 漁港施設、漁場施設機能保全工事の実施 国の水産物供給基盤機能保全事業を活用し、平成29年度に策定した機能保全計画に基づく機能保全工事を実施します。	<b>【目標の達成度】</b> 1 農林水産業の多様な担い手の育成、確保 今年度は、認定農業者は増加しませんでした。認定新規就農者は1名増加しました。 また、数名が翌年度の認定に向け、協議を行っています。 2 有害鳥獣対策 昨年度くくり罟を通年で使用できるようになりくくり罟による捕獲実績が増加しています。今後は対策の難しいサルの被害対策を検討する必要があります。 3 急性悪性家畜伝染病対策の体制整備 要綱（案）の修正箇所があり見直しを実施しましたが、実際の運用について庁内の調整が済んでいません。 4 漁港施設、漁場施設機能保全工事の実施 昨年度に策定した機能保全計画に基づき、大貫漁港機能保全工事の実施設計を実施しました。